

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年8月9日

【四半期会計期間】 第42期第1四半期(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

【会社名】 日本高純度化学株式会社

【英訳名】 JAPAN PURE CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水茂樹

【本店の所在の場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【最寄りの連絡場所】 東京都練馬区北町三丁目10番18号

【電話番号】 03(3550)1048

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長兼経営企画室長 内田薫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期 第1四半期 累計期間	第42期 第1四半期 累計期間	第41期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	2,627,376	2,641,533	9,721,165
経常利益 (千円)	392,229	288,391	1,309,088
四半期(当期)純利益 (千円)	232,400	230,484	697,872
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	1,279,182	1,281,575	1,281,575
発行済株式総数 (株)	63,130	63,158	63,158
純資産額 (千円)	7,017,798	6,835,513	7,027,586
総資産額 (千円)	7,826,210	7,483,586	7,888,460
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3,776.85	3,827.94	11,437.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	3,776.33	3,827.88	11,435.79
1株当たり配当額 (円)			8,000
自己資本比率 (%)	88.8	90.9	88.1

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営んでいる事業内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期業績の概要は以下の通りであります。

電子部品業界におきましては、これまで需要を牽引していたスマートフォンやタブレット型PC向けに一服感が見られ、加えて液晶テレビなどのデジタル家電向けについては依然過剰在庫リスク回避から部品発注を抑制する傾向が強く、需要は総じて低迷しました。

このような逆風の中、当社におきましては、スマートフォンやタブレット型PC向けの技術競争力のあ
る高精細コネクタ向けの硬質金めっき薬品やCPU用半導体パッケージ基板向けの無電解金めっき薬品
の販売は堅調に推移しました。しかしながら、デジタル家電向けの需要低迷や貴金属価格高騰による顧
客の節約志向による販売落ち込みをカバーするには至りませんでした。

その結果、売上高は2,641,533千円（前年同四半期比0.5%増）、営業利益は267,779千円（前年同四半
期比26.9%減）、経常利益は288,391千円（前年同四半期比26.5%減）、四半期純利益は230,484千円（前年
同四半期比0.8%減）となりました。

なお、ストックオプション権利行使期間満了に伴い、新株予約権戻入益46,236千円を特別利益として
計上しております。

売上高の用途品目別内訳は、プリント基板・半導体搭載基板用879,572千円、コネクタ・マイクロス
イッチ用689,219千円、リードフレーム用697,533千円、その他375,207千円であります。

(2) 財政状況の分析

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて236,721千円減少し、5,619,563千円となりました。これは主に、現
金及び預金の405,166千円減少および受取手形及び売掛金の255,220千円増加によるものであります。

固定資産は前事業年度末に比べて168,154千円減少し、1,864,022千円となりました。これは主に、投資
有価証券が211,305千円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は前事業年度末に比べて404,874千円減少し、7,483,586千円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて169,589千円減少し、420,907千円となりました。これは、主に買掛
金が88,466千円、未払法人税等が91,317千円減少したことなどによるものであります。

固定負債は前事業年度末に比べて43,212千円減少し、227,165千円となりました。これは、主に繰延税
金負債が49,282千円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて212,802千円減少し、648,072千円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて192,073千円減少し、6,835,513千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発費の総額は66,489千円であります。

なお、当第1四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要は変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	246,400
計	246,400

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	63,158	63,158	東京証券取引所 (市場第一部)	当社は単元株制度は採用して おりません
計	63,158	63,158		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日		63,158		1,281,575		1,025,287

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

(平成24年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,947		
完全議決権株式(その他)	普通株式 60,211	60,211	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	63,158		
総株主の議決権		60,211	

【自己株式等】

(平成24年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式数に対する 所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 日本高純度化学株式会社	東京都練馬区北町三丁目10番18号	2,947		2,947	4.66
計		2,947		2,947	4.66

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表は作成していません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,774,388	3,369,222
受取手形及び売掛金	1,770,829	2,026,049
商品及び製品	63,714	53,074
原材料及び貯蔵品	169,164	133,916
その他	78,186	37,300
流動資産合計	5,856,284	5,619,563
固定資産		
有形固定資産	49,031	47,306
無形固定資産	66,661	69,800
投資その他の資産		
投資有価証券	1,891,641	1,680,336
その他	24,842	66,578
投資その他の資産合計	1,916,483	1,746,915
固定資産合計	2,032,176	1,864,022
資産合計	7,888,460	7,483,586
負債の部		
流動負債		
買掛金	286,801	198,335
未払法人税等	182,917	91,600
賞与引当金	51,450	28,250
その他	69,327	102,722
流動負債合計	590,496	420,907
固定負債		
繰延税金負債	49,282	-
資産除去債務	24,025	24,085
役員退職慰労引当金	197,070	203,080
固定負債合計	270,377	227,165
負債合計	860,874	648,072

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,281,575	1,281,575
資本剰余金	1,025,287	1,025,287
利益剰余金	5,087,726	5,077,366
自己株式	704,329	704,329
株主資本合計	6,690,259	6,679,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	258,268	120,265
繰延ヘッジ損益	186	-
評価・換算差額等合計	258,454	120,265
新株予約権	78,872	35,348
純資産合計	7,027,586	6,835,513
負債純資産合計	7,888,460	7,483,586

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
売上高	2,627,376	2,641,533
売上原価	2,018,225	2,133,806
売上総利益	609,150	507,726
販売費及び一般管理費	242,601	239,947
営業利益	366,548	267,779
営業外収益		
受取利息	1,667	62
受取配当金	22,490	16,848
その他	1,651	3,947
営業外収益合計	25,808	20,858
営業外費用		
支払手数料	-	245
その他	127	-
営業外費用合計	127	245
経常利益	392,229	288,391
特別利益		
新株予約権戻入益	-	46,236
特別利益合計	-	46,236
特別損失		
投資有価証券評価損	11,992	-
固定資産除却損	-	0
固定資産売却損	117	-
特別損失合計	12,109	0
税引前四半期純利益	380,119	334,627
法人税、住民税及び事業税	125,305	89,663
法人税等調整額	22,413	14,480
法人税等合計	147,718	104,143
四半期純利益	232,400	230,484

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期累計期間
(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当第1四半期累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期会計期間末日満期手形が、四半期会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	17,912千円	22,862千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
減価償却費	9,097千円	5,865千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	246,132	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月20日

- (2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	240,844	4,000	平成24年3月31日	平成24年6月25日

- (2) 基準日が当第1四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、貴金属めっき用薬品製造事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎

項目	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額(円)	3,776.85	3,827.94
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	232,400	230,484
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	232,400	230,484
普通株式の期中平均株式数(株)	61,533	60,211
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額(円)	3,776.33	3,827.88
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株) (うち新株予約権)	9 (9)	0 (0)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前事業年度末から重要な変動がある場合の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8 月 8 日

日本高純度化学株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 明 典

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神 山 宗 武

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本高純度化学株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第42期事業年度の第1四半期会計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)及び第1四半期累計期間(平成24年4月1日から平成24年6月30日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、日本高純度化学株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。